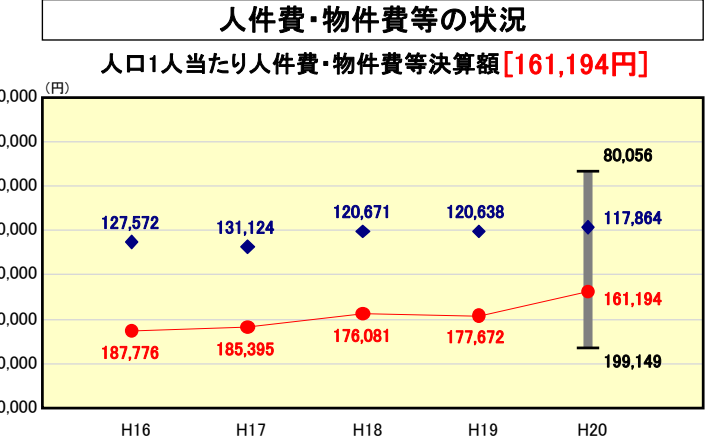
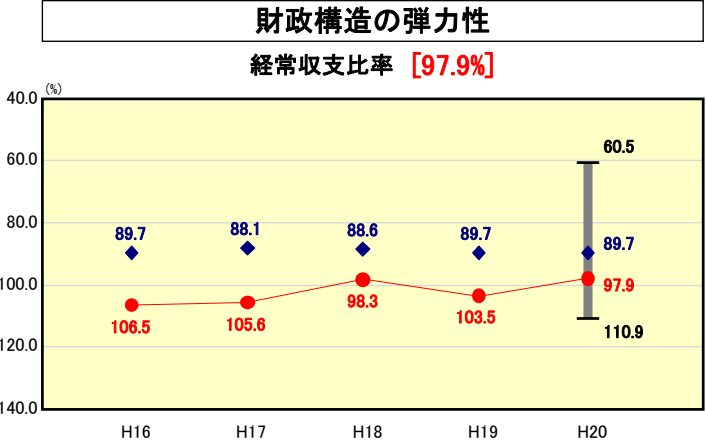
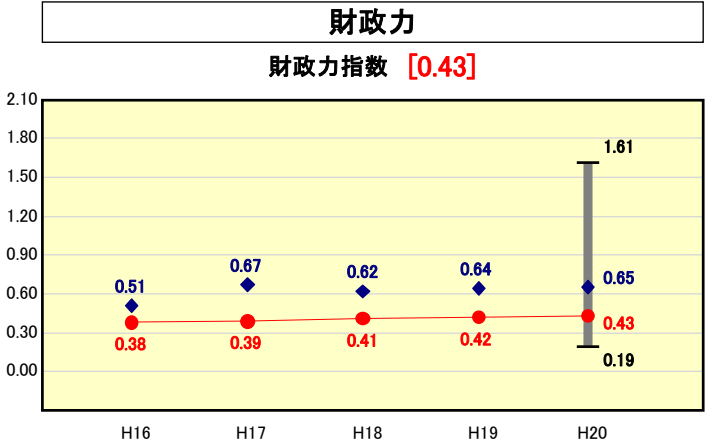


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



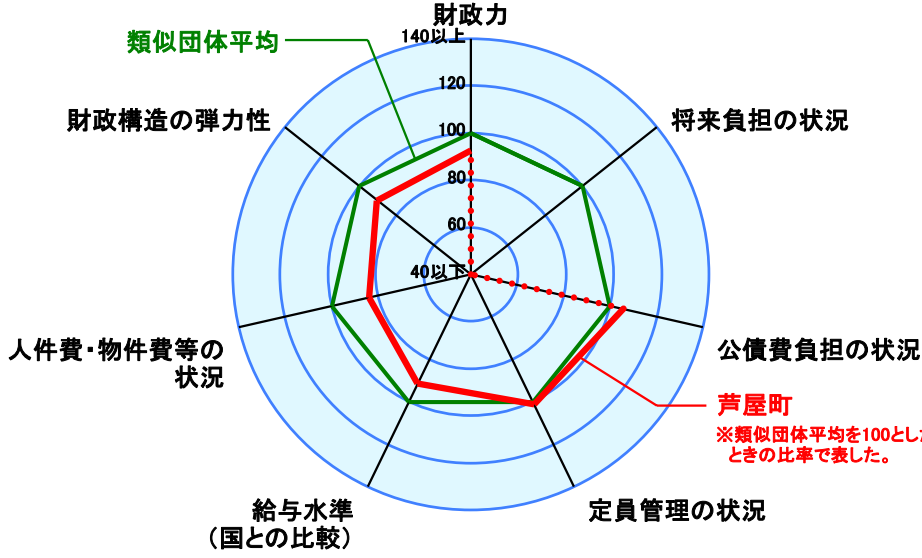
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

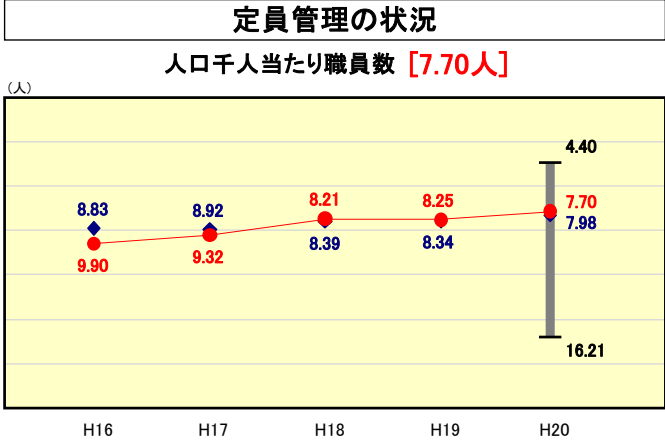
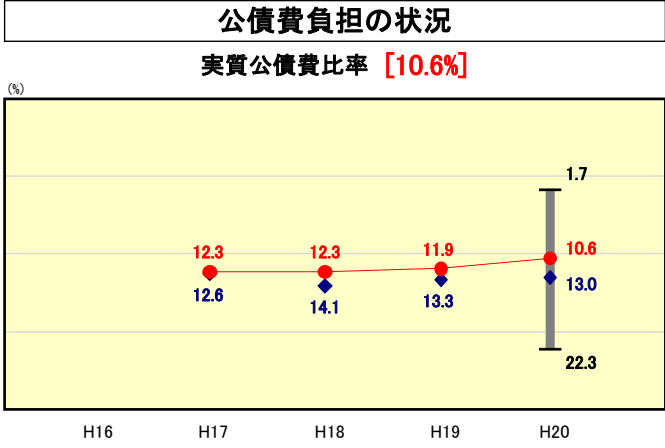
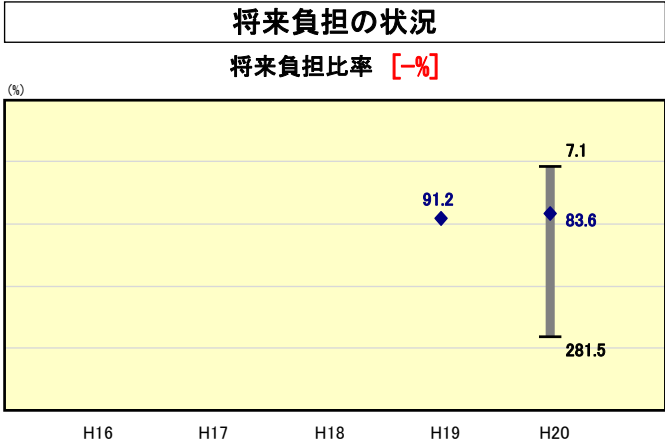
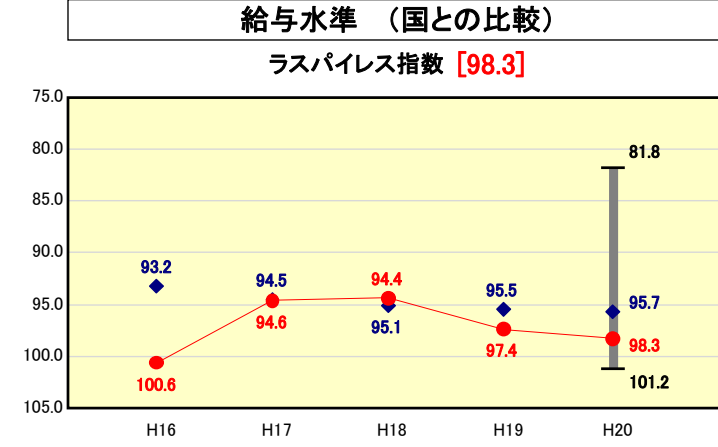
○財政力指数
町内に中心となる産業がないため財政基盤が弱く、また、長引く景気の低迷による個人・法人関係の減収から0.43と類似団体の平均を下回っている。
このため、税収の向上等に努めるとともに、人件費の削減をはじめ、扶助費・補助費の見直しや、指定管理者制度の導入や民間委託化の推進などにより経常経費の削減を図り、財政の健全化に取り組んでいる。

○経常収支比率
もともと財政基盤が脆弱な状況があるが、それを競艇事業の収益により補っていた経緯がある。競艇事業の収益は経常収益ではないため、経常収支比率については、100%前後と高い数値で推移してきている。近年では競艇事業の収益を見込むことも難しく、競艇事業の収益に依存しない体質づくりを目指し、集中改革プランを策定し、行政改革を行っている。平成20年度は、20名の職員数削減による人件費の大幅な減などにより、5.6%低下している。

人口	15,842	人(H21.3.31現在)
面積	11.42	km ²
標準財政規模	3,452,531	千円
歳入総額	8,059,853	千円
歳出総額	7,398,617	千円
実質収支	629,874	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。競艇事業を行っていることや、直営の給食センターや公立保育所を運営しているためである。平成20年度には、職員数削減により人件費が減少し、人口1人当たりの金額は大きく減少している。今後は退職者と同数程度の採用を行うことから人件費の大幅な削減は見込めないが、引き続きこれらの経費を抑制していく必要がある。

○ラスパイレス指数
平成18年度から集中改革プランに基づく給料カットを実施しているが、カット率を5.5%から3%に縮小したため、前年度と比較して指数が上昇している。今後は国公準拠を主眼に手当等の見直しを行い、より一層給与の適正化に努めることとしている。

○将来負担比率
起債の償還に充当可能な特定目的基金を多く保有しており、将来負担比率は発生していない。今後も後世への負担を増加させないよう計画的な事業の実施等を行う。

○実質公債費比率
各種建設事業の財源の大部分を競艇事業の収益により補ってきたため、これまでのところ、起債の発行は抑制されてきており、類似団体と比べ低くなっている。今後とも、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

○人口千人当たり職員数
他町にない競艇事業を行っているため、類似団体と比べて職員数が多くなっていたが、定員管理適正化計画に基づき退職者不補充などによる職員の削減策を行った結果、類似団体平均を下回る状況となっている。今後も適正な定員管理に努める。